【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第59期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ヨシコン株式会社
【英訳名】	Yoshicon Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　吉田　尚洋
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目４番地の12
【電話番号】	054-205-6363（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　鵜飼　誠司
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目４番地の12
【電話番号】	054-205-6363（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　鵜飼　誠司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（千円）	13,347,436	10,591,816	29,123,494
経常利益	（千円）	1,894,185	1,628,450	4,166,891
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（千円）	1,242,196	1,027,932	2,661,207
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,362,519	799,061	2,590,923
純資産額	（千円）	28,683,118	29,773,671	29,647,914
総資産額	（千円）	44,732,048	44,661,826	44,030,257
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	176.26	148.08	377.57
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	63.5	65.9	66.7
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△3,807,484	△171,088	△2,463,282
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△114,242	△14,207	△415,620
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円）	2,826,208	△416,190	1,913,753
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（千円）	2,219,157	1,748,038	2,349,525

（注）１ 当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より、業績管理区分の見直しにより、「賃貸・管理等事業」に含まれていた「建設事業」を別掲しております。これに伴い「賃貸・管理等事業」を「賃貸・管理事業」に変更しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み景気は回復傾向にあるものの、資源・エネルギー価格の高騰や自然災害の影響など、先行きが不透明な状況で推移いたしました。また海外経済におきましても、緊張が続く中東情勢や長期化するウクライナ情勢などの地政学リスクの影響もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下にあって当社グループの不動産事業分野では、新規分譲マンションの販売及び企業誘致や宅地造成などの積極的な提案営業を継続してまいりました。また、不動産証券化事業への取組み強化として、上場不動産投資法人に向けての収益不動産の開発・獲得・供給を積極的に行ってまいりました。

マテリアル事業分野では、工場設備を有しないファブレスの考えを基礎として営業活動を実施してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は105億91百万円（前年同期比20.6%減）、営業利益は16億36百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益は16億28百万円（前年同期比14.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は10億27百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当中間連結会計期間より、業績管理区分の見直しにより、「賃貸・管理等事業」に含まれていた「建設事業」を別掲しております。これに伴い「賃貸・管理等事業」を「賃貸・管理事業」に変更しております。

なお、前年同期比較については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを比較しております。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、在庫分譲マンションの引渡しが減少し、減収減益となりました。この結果、売上高は１億82百万円（前年同期比36.5%減）、セグメント損失（営業損失）は82百万円（前年同期比－%）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、高収益の大型物件の引渡しがあり、わずかながら減収増益となりました。この結果、売上高は78億10百万円（前年同期比11.4%減）、セグメント利益（営業利益）は19億２百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

③賃貸・管理事業

賃貸・管理事業におきましては、物件取得増などによる売上が増加したものの、取得時初度費用負担が大きく、増収減益となりました。この結果、売上高は10億52百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益（営業利益）は１億38百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

④建設事業

建設事業におきましては、請負工事売上の減少により、大幅な減収減益となりました。この結果、売上高は11億40百万円（前年同期比60.0%減）、セグメント利益（営業利益）は12百万円（前年同期比95.9%減）となりました

⑤マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、利益幅の大きい商品への販売シフトもあり、減収増益となりました。この結果、売上高は３億84百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益（営業利益）は６百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

⑥その他

その他事業におきましては、保険代理店収入の減少があったものの、経費低減の努力もあり、減収増益となりました。この結果、売上高は21百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益（営業利益）は13百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

当社グループの財政状態については、次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は446億61百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金などが減少したものの、販売用不動産などが増加したことにより、387億26百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。固定資産は、投資有価証券などが減少したことにより、59億35百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

（負債）

流動負債は、支払手形及び買掛金などが増加したことにより、138億６百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。固定負債は、長期借入金などが減少したことにより、10億81百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は297億73百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

（自己資本比率）

当中間連結会計期間末における自己資本比率は65.9%（前連結会計年度比0.8ポイント減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、17億48百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益（16億28百万円）や仕入債務の増加（４億17百万円）などによる資金調達に対し、棚卸資産の増加（△11億52百万円）などにより支出した結果、営業活動により支出した資金は１億71百万円（前年同期は38億７百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出（△11百万円）などにより支出した結果、投資活動により支出した資金は14百万円（前年同期は１億14百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増額（４億73百万円）などによる資金調達に対し、配当金の支払額（△５億93百万円）などにより支出した結果、財務活動により支出した資金は４億16百万円（前年同期は28億26百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は５百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	8,030,248	8,030,248	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	8,030,248	―	100,000	―	1,854,455

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ワイズ株式会社	静岡県静岡市葵区七間町14－１ザ・エンブル七間町2703号	2,501	36.00
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	322	4.64
ヨシコン取引先持株会	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目４番地の12ヨシコン株式会社内	299	4.31
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	248	3.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	248	3.58
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	218	3.14
ＩＮＴＥＲＡＣＴＩＶＥ　ＢＲＯＫＥＲＳ　ＬＬＣ（常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ＯＮＥ　ＰＩＣＫＷＩＣＫ　ＰＬＡＺＡ　ＧＲＥＥＮＷＩＣＨ，ＣＯＮＮＥＣＴＩＣＵＴ　０６８３０　ＵＳＡ	157	2.27
吉田　立志	静岡県静岡市葵区	146	2.10
吉田　尚洋	静岡県静岡市葵区	146	2.10
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川一丁目１番１号	122	1.76
計	－	4,413	63.48

（注）１　上記のほか当社所有の自己株式1,083千株があります。
２　2024年５月21日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、サマラン　ユーシッツ（SAMARANG UCITS）が2022年６月２日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
サマラン　ユーシッツ	ルクセンブルグ、L-2163　モントレー通り　11a	321	4.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　1,083,400	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　6,930,400	69,304	－
単元未満株式	普通株式　16,448	－	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	－	－
総株主の議決権	－	69,304	－

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町一丁目４番地の12	1,083,400	-	1,083,400	13.49
計	―	1,083,400	-	1,083,400	13.49

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、かなで監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,554,525	1,953,038
受取手形、売掛金及び契約資産	780,777	1,454,007
販売用不動産	33,438,169	34,601,336
未成工事支出金	6,063	6,914
その他	1,038,257	713,936
貸倒引当金	△2,379	△2,411
流動資産合計	37,815,413	38,726,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	457,742	432,097
土地	1,247,450	1,247,450
その他（純額）	43,075	41,800
有形固定資産合計	1,748,268	1,721,347
無形固定資産	27,783	28,082
投資その他の資産		
投資有価証券	3,425,839	3,001,804
繰延税金資産	530,032	681,729
その他	572,490	592,928
貸倒引当金	△89,569	△90,888
投資その他の資産合計	4,438,792	4,185,574
固定資産合計	6,214,844	5,935,004
資産合計	44,030,257	44,661,826
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	813,234	1,230,802
短期借入金	10,111,664	10,585,000
1年内返済予定の長期借入金	47,304	47,304
未払法人税等	857,526	551,716
賞与引当金	51,336	55,118
役員賞与引当金	200,000	―
その他	1,129,385	1,336,765
流動負債合計	13,210,450	13,806,707
固定負債		
長期借入金	467,366	443,714
その他	704,527	637,733
固定負債合計	1,171,893	1,081,447
負債合計	14,382,343	14,888,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,798,554	3,885,423
利益剰余金	26,657,119	27,090,578
自己株式	△1,207,318	△1,388,897
株主資本合計	29,348,354	29,687,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,160	△254,623
その他の包括利益累計額合計	11,160	△254,623
非支配株主持分	288,398	341,190
純資産合計	29,647,914	29,773,671
負債純資産合計	44,030,257	44,661,826

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	13,347,436	10,591,816
売上原価	10,390,819	7,572,142
売上総利益	2,956,616	3,019,674
販売費及び一般管理費	※1 1,183,603	※1 1,383,646
営業利益	1,773,013	1,636,027
営業外収益		
受取利息	1,703	2,844
受取配当金	87,045	85,713
仕入割引	1,151	537
投資有価証券売却益	98,136	―
不動産取得税還付金	1,606	428
受取手数料	980	1,184
その他	4,417	6,466
営業外収益合計	195,042	97,175
営業外費用		
支払利息	68,162	103,287
休止固定資産減価償却費	12	12
その他	5,694	1,452
営業外費用合計	73,869	104,752
経常利益	1,894,185	1,628,450
特別利益		
固定資産売却益	2,550	―
特別利益合計	2,550	―
特別損失		
固定資産除却損	―	22
特別損失合計	―	22
税金等調整前中間純利益	1,896,735	1,628,427
法人税、住民税及び事業税	686,335	564,701
法人税等調整額	△48,310	△4,514
法人税等合計	638,024	560,186
中間純利益	1,258,711	1,068,241
非支配株主に帰属する中間純利益	16,514	40,308
親会社株主に帰属する中間純利益	1,242,196	1,027,932

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	1,258,711	1,068,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,808	△269,180
その他の包括利益合計	103,808	△269,180
中間包括利益	1,362,519	799,061
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,346,005	769,452
非支配株主に係る中間包括利益	16,514	29,609

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,896,735	1,628,427
減価償却費	37,375	28,412
投資有価証券売却損益（△は益）	△98,136	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,491	1,350
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,471	3,782
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△200,000	△200,000
株式報酬費用	99,999	99,999
受取利息及び受取配当金	△88,749	△88,558
支払利息	68,162	103,287
固定資産売却損益（△は益）	△2,550	―
固定資産除却損	―	22
休止固定資産減価償却費	12	12
売上債権の増減額（△は増加）	△926,711	△673,229
棚卸資産の増減額（△は増加）	△560,512	△1,152,713
未収消費税等の増減額（△は増加）	△263,169	204,000
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,064,746	417,568
未払金の増減額（△は減少）	158,016	242,763
未払消費税等の増減額（△は減少）	△126,076	△35,964
前受金の増減額（△は減少）	726,943	34,036
預り金の増減額（△は減少）	△8,714	△35,210
その他	359,769	137,895
小計	△2,977,390	715,882
利息及び配当金の受取額	81,594	87,088
利息の支払額	△69,096	△103,776
法人税等の支払額	△842,592	△870,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,807,484	△171,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△12,277	△11,211
固定資産の売却による収入	3,135	―
投資有価証券の取得による支出	△358,305	―
投資有価証券の売却による収入	260,672	―
その他	△7,467	△2,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,242	△14,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,413,332	473,336
長期借入金の返済による支出	△23,652	△23,652
自己株式の取得による支出	△37,515	△293,042
配当金の支払額	△525,955	△593,831
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	―	21,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,826,208	△416,190
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,095,517	△601,486
現金及び現金同等物の期首残高	3,314,675	2,349,525
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,219,157	※1 1,748,038

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1　手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形裏書譲渡高	358千円	179千円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
広告宣伝費	50,753千円	87,407千円
役員報酬	245,475千円	242,930千円
従業員給料及び手当	229,881千円	257,428千円
租税公課	173,836千円	350,592千円
賞与引当金繰入額	49,903千円	55,092千円
退職給付費用	5,445千円	5,122千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	2,419,157千円	1,953,038千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△200,000千円	△205,000千円
現金及び現金同等物	2,219,157千円	1,748,038千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	526,701	75.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の著しい変動

当社は、2025年５月９日開催の取締役会決議に基づき、自己株式19,300株の取得を行っており、当中間連結会計期間において、自己株式が37,515千円増加いたしました。

また、2025年７月11日開催の取締役会決議に基づき、2025年７月28日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式90,415株の処分を行っており、当中間連結会計期間において、資本剰余金が108,881千円増加、自己株式が91,116千円減少いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金は3,798,554千円、自己株式は943,710千円となっております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	594,473	85.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の著しい変動

当社は、2026年４月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式134,500株の取得を行っており、当中間連結会計期間において、自己株式が293,042千円増加いたしました。

また、2026年７月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年７月29日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式87,527株の処分を行っており、当中間連結会計期間において、資本剰余金が88,535千円増加、自己株式が111,463千円減少いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金は3,885,423千円、自己株式は1,388,897千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他(注)	合計
	レジデンス事業	不動産開発事業	賃貸・管理事業	建設事業	マテリアル事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	287,483	8,816,356	984,376	2,851,097	385,091	13,324,405	23,030	13,347,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	3,482	1,222,862	459,231	1,685,576	1,256	1,686,832
計	287,483	8,816,356	987,859	4,073,959	844,323	15,009,982	24,286	15,034,268
セグメント利益	24,582	1,443,805	451,024	307,725	5,929	2,233,066	13,096	2,246,163

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　益	金　額
報告セグメント計	2,233,066
「その他」の区分の利益	13,096
セグメント間取引消去	△88,036
全社費用（注）	△385,114
中間連結損益計算書の営業利益	1,773,013

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	レジデンス事業	不動産開発事業	賃貸・管理事業	建設事業	マテリアル事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	182,499	7,810,215	1,052,515	1,140,889	384,042	10,570,162	21,653	10,591,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	4,532	237,335	293,467	535,335	1,328	536,663
計	182,499	7,810,215	1,057,047	1,378,224	677,510	11,105,497	22,981	11,128,479
セグメント利益又は損失（△）	△82,436	1,902,381	138,191	12,655	6,868	1,977,660	13,599	1,991,260

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　益	金　額
報告セグメント計	1,977,660
「その他」の区分の利益	13,599
セグメント間取引消去	30,283
全社費用（注）	△385,516
中間連結損益計算書の営業利益	1,636,027

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、業績管理区分の見直しにより、「賃貸・管理等事業」に含まれていた「建設事業」を別掲しております。これに伴い「賃貸・管理等事業」を「賃貸・管理事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

短期借入金は企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他(注)１	合計
	レジデンス事業	不動産開発事業	賃貸・管理事業	建設事業	マテリアル事業	計		
不動産売却	287,483	3,419,698	―	―	―	3,707,181	―	3,707,181
不動産仲介・管理	―	8,398	235,219	―	―	243,617	―	243,617
請負工事	―	―	―	2,851,097	―	2,851,097	―	2,851,097
製品	―	―	―	―	385,091	385,091	―	385,091
その他	―	―	―	―	―	―	23,030	23,030
顧客との契約から生じる収益	287,483	3,428,096	235,219	2,851,097	385,091	7,186,988	23,030	7,210,019
その他の収益(注)２	―	5,388,259	749,157	―	―	6,137,417	―	6,137,417
外部顧客への売上高	287,483	8,816,356	984,376	2,851,097	385,091	13,324,405	23,030	13,347,436

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。
２．その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　2007年３月30日）に基づく賃貸収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（移管指針第10号）の対象となる不動産（不動産信託受益権を含む。）の譲渡等が含まれています。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他(注)１	合計
	レジデンス事業	不動産開発事業	賃貸・管理事業	建設事業（注）３	マテリアル事業	計		
不動産売却	177,208	2,672,525	―	―	―	2,849,734	―	2,849,734
不動産仲介・管理	5,290	8,849	319,017	―	―	333,157	―	333,157
請負工事	―	―	―	1,140,889	―	1,140,889	―	1,140,889
製品	―	―	―	―	384,042	384,042	―	384,042
その他	―	―	―	―	―	―	21,653	21,653
顧客との契約から生じる収益	182,499	2,681,375	319,017	1,140,889	384,042	4,707,823	21,653	4,729,477
その他の収益(注)２	―	5,128,840	733,498	―	―	5,862,338	―	5,862,338
外部顧客への売上高	182,499	7,810,215	1,052,515	1,140,889	384,042	10,570,162	21,653	10,591,816

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。
２．その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　2007年３月30日）に基づく賃貸収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（移管指針第10号）の対象となる不動産（不動産信託受益権を含む。）の譲渡等が含まれています。
３．当中間連結会計期間より、業績管理区分の見直しにより、「賃貸・管理等事業」に含まれていた「建設事業」を別掲しております。これに伴い「賃貸・管理等事業」を「賃貸・管理事業」に変更しております。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	176円26銭	148円08銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益　（千円）	1,242,196	1,027,932
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益　（千円）	1,242,196	1,027,932
普通株式の期中平均株式数　（千株）	7,047	6,941

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

ヨシコン株式会社
取締役会　御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水野　雅史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹内　由多可

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国

において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。